

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 静岡県産材 ふじの国 木の家

グループの名称: ふじの国 快適な住まいづくりグループ

平成24年度
採択グループ番号: 02-0070-0060

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 白井 琢磨 代表者印

代表者所属先: 株式会社中村組

代表者構成員番号: VI-10

代表者住所: 静岡県富士市田中新田275番地の12

電話番号: 0545-33-0760

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社ノダ 一級建築士事務所

事務局構成員番号: V-12

事務局担当者名: 高木 誠一 印

事務局郵便番号: 421-3306

事務局住所: 静岡県富士市中之郷648-1

事務局電話番号: 0545-81-3170

事務局FAX: 0545-81-3962

事務局担当者E-mail: jsk-fujikawa@noda-co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	静岡県産材 ふじの国 木の家		
2. グループの名称(必須)	ふじの国 快適な住まいづくりグループ		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県・神奈川県		
4. 結成年月(必須)	平成24年5月		
5. グループ代表者名(必須)	白井 琢磨		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社中村組		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-10		
8. グループ代表者所在地(必須)	静岡県富士市田中新田275番地の12		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0545-33-0760		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ノダ 一級建築士事務所		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-12		
12. グループ事務局担当者名(必須)	高木 誠一		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	421-3306		
14. グループ事務局所在地(必須)	静岡県富士市中之郷648-1		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0545-81-3170		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0545-81-3962		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	jsk-fujikawa@noda-co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	4	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	6		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8		
IV. プレカット	2		
V. 設計	12		
VI. 施工	13		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	しずおか優良木材	静岡県	しずおか優良木材認証制度
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度
	合法木材	国内及び国外	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅	195 戸	178 戸
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分	2925 m ³	2670 m ³
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本事業に参加する工務店全社に最低1戸を配分し、その上でこれまで長期優良住宅への取り組みが少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	10 戸	9 戸	竣工済 0 戸 竣工予定 9 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	4	地域材(丸太)供給量(m ³)
33	I - 1	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 m ³
22	I - 2	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡市葵区追手町9-6 静岡県庁西館9階	0542530195	149,244 m ³
22	I - 3	有限会社ヤナザイ		428-0006	島田市牛尾976-4	0547461125	7,500 m ³
22	I - 4	有限会社落合製材所		428-0013	島田市金谷東1-1294	0547462518	4,000 m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集材材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1			注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材	
II. 製材・集材材製造・合板製造					構成員数:	6			
4	II - 1	石巻合板工業株式会社		986-0842	石巻市潮見町4-3	0225963111	200,000 m ³	1,800 m ³	
33	II - 2	インノショウフォレストリー株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 m ³	138,000 m ³	
33	II - 3	院庄林業株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 m ³	42,341 m ³	
33	II - 4	江与味製材株式会社		709-3415	久米郡美咲町江与味1133	0867272014	11,900 m ³	11,900 m ³	
22	II - 5	株式会社柳川製材所		428-0006	島田市牛尾976-4	0547461125	4,500 m ³	4,500 m ³	
22	II - 6	有限会社落合製材所		428-0013	島田市金谷東1-1294	0547462518	2,000 m ³	2,000 m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	
	II -						m ³	m ³	

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	8		
13	Ⅲ-1	ジャパン建材株式会社		136-8405	江東区新木場1-7-22	0355343711	140,000 m ³	5,500 m ³
22	Ⅲ-2	株式会社山清片山		420-0804	静岡市葵区竜南3-16-18	0542463111	3,800 m ³	3,000 m ³
13	Ⅲ-3	株式会社ジューテック		108-0014	港区芝5-26-24 東京機械本社ビル5階	0357656000	1,460 m ³	494 m ³
22	Ⅲ-4	株式会社前島製材所		416-0909	富士市松岡1805-16	0545610315	1,400 m ³	200 m ³
22	Ⅲ-5	寺王建材株式会社		410-0801	沼津市大手町4-3-36	0559719345	834 m ³	0 m ³
14	Ⅲ-6	有限会社城所材木店		259-0153	足柄上郡中井町比奈窪86-2	0465810021	800 m ³	200 m ³
22	Ⅲ-7	株式会社岩淵製材所		421-3203	静岡市清水区蒲原5365-2	0543882811	500 m ³	200 m ³
14	Ⅲ-8	有限会社MITAKE		254-0077	平塚市東中原1-3-13	0463324342	0 m ³	0 m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県番号	注2 構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
IV. プレカット							構成員数: 2	プレカット戸数	うち長期優良住宅	
13	IV	-	1	株式会社ノダ		111-8533	台東区浅草橋5-13-6	0356876222	625 戸	50 戸
22	IV	-	2	株式会社柳川製材所		428-0006	島田市牛尾976-4	0547461125	250 戸	10 戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸
	IV	-							戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	12		
22	V-1	菊池建設株式会社一級建築士事務所		424-8555	静岡市清水区北脇232	543451255	157戸	9戸
13	V-2	株式会社MoNOplan		101-0043	千代田区神田富山町22 Office22ビル3F	362068141	85戸	10戸
22	V-3	アーキライブラ設計事務所		417-0001	富士市今泉8-13-2	545881022	40戸	3戸
22	V-4	株式会社サンセール伊波一級建築士事務所		422-8035	静岡市駿河区宮竹1-14-21	542387272	40戸	0戸
22	V-5	株式会社大洋工務店一級建築士事務所		411-0832	三島市南二日町22-70	559752585	16戸	0戸
22	V-6	影山建設株式会社一級建築士事務所		416-0909	富士市松岡835	545611432	15戸	0戸
14	V-7	株式会社森材木店二級建築士事務所		243-0803	厚木市山際929-1	0462452191	10戸	2戸
22	V-8	静岡三基株式会社一級建築士事務所		424-0037	静岡市清水区袖師町510	543661131	10戸	1戸
22	V-9	株式会社中村組一級建築士事務所		417-0843	富士市田中新田275-12	0545330760	8戸	0戸
22	V-10	CSハウジング株式会社一級建築士事務所		411-0906	駿東郡清水町八幡221-1	0559832500	3戸	0戸
14	V-11	創和建设株式会社		252-0184	相模原市緑区小淵1707	0426876400	1戸	0戸
13	V-12	株式会社ノダ		111-8533	台東区浅草橋5-13-6	0356876222	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 13		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
22	VI-1	菊池建設株式会社		424-8555	静岡県清水区北脇232	543451255	157戸	160戸	9戸	9戸	○	
22	VI-2	株式会社ホームアシスト		417-0056	富士市日之出町117-3	545531463	43戸	45戸	4戸	1戸	○	
22	VI-3	株式会社サンセール伊波		422-8035	静岡県駿河区宮竹1-14-21	542387272	40戸	40戸	0戸	0戸		
14	VI-4	創和建设株式会社		252-0184	相模原市緑区小淵1707	0426876400	25戸	19戸	5戸	2戸	○	
14	VI-5	株式会社森材木店		243-0803	厚木市山際929-1	0462452191	20戸	17戸	3戸	2戸		
22	VI-6	株式会社大洋工務店		411-0832	三島市南二日町22-70	559752585	16戸	15戸	0戸	0戸		
22	VI-7	影山建設株式会社		416-0909	富士市松岡835	545611432	15戸	15戸	0戸	0戸		
14	VI-8	株式会社光正工務店		213-0033	川崎市高津区下作延7-3-1	0448121777	13戸	15戸	0戸	0戸		
22	VI-9	静岡三基株式会社		424-0037	静岡県清水区袖師町510	543661131	10戸	12戸	1戸	0戸	○	
22	VI-10	株式会社中村組		417-0843	富士市田中新田275-12	0545330760	8戸	10戸	1戸	1戸	○	
14	VI-11	株式会社谷地工務店		254-0084	平塚市南豊田13-1	0463320469	5戸	4戸	0戸	0戸		
22	VI-12	CSハウジング株式会社		411-0906	駿東郡清水町八幡221-1	0559832500	3戸	3戸	0戸	2戸		
14	VI-13	有限会社山本建設		259-0132	中郡二宮町緑が丘3-6-17	0463734596	1戸	3戸	0戸	1戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県 番号	注2 構成員 番号		事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通						構成員数:	0	
	VII	- 1						
	VII	- 2						
	VII	- 3						
	VII	- 4						
	VII	- 5						
	VII	- 6						
	VII	- 7						
	VII	- 8						
	VII	- 9						
	VII	- 10						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						
	VII	-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
	VIII-1						
	VIII-2						
	VIII-3						
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 静岡県産材 ふじの国 木の家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県・神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ふじの国 快適な住まいづくりグループ	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 7 0 - 0 0 6 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域型住宅「静岡県産材 ふじの国 木の家」の取り組み】

静岡県の森林は江戸時代から続く林業地で、ほとんどがスギ・ヒノキの人工造林です。雪害がなく恵まれた自然環境の中で育つ為、根曲がり少ない良質な材が多く育成している。人工林の9割以上が木材として利用可能な36年生(8齢級)を越え、間伐を含め多くの材の搬出が見込まれる。又、東海地域は、過去100年~200年周期で繰り返しマグニチュード8クラスの巨大地震が襲来している。今後も巨大な東海地震が起きるといわれている。この地域特性への対応を前提として、下記の取り組みを行う。

- 優良な木材を使用し、地震に強い家
- 地盤調査を実施。必要に応じて液状化調査を実施する家
- 次世代省エネ基準を満たし、自然採光、通風性が良い地球環境にやさしい家
- さや管ヘッダー工法を採用し、維持管理に配慮した家
- 東日本大震災の復興支援として、被災地で生産された木質建材を使用した家

【平成24年度の取り組みにおける課題】

消費者は、地域の特性を鑑みた地域型住宅「静岡県産材 ふじの国 木の家」の存在を知らない、これは、個々の工務店が消費者に対して説明を行うだけだったので、普及が遅れた。平成25年度はこの点を考慮して下記の対策を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

1. 地域の特性を鑑みた地域型住宅「静岡県産材 ふじの国 木の家」をグループで普及促進活動を行う。
・ ホームページの活用、チラシの配付、現場見学会の実施。
2. 各グループ構成員の新規募集を行い、「静岡県産材 ふじの国 木の家」の市場認知度を上げる取り組みを行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	耐震等級3を確保 地盤調査を実施。必要に応じて液状化調査を実施	登録住宅性能評価機関の適合証の写し及び計算書の写しを添付 地盤調査書の写しを添付

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【住宅生産体制の整備に向けた取り組み】

- 企画仕様検討委員会を設置し、「静岡県産材 ふじの国 木の家」の規格寸法・標準仕様を設定する。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

初めて長期優良住宅に取り組む工務店・設計事務所は、長期優良住宅の基準を満たす仕様決定や設計図書の作成に長い時間を要した。又、申請に手こずり着工が遅れた。この点を考慮して下記の対策を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

事務局内に、長期優良住宅サポート窓口を設置し、長期優良住宅の基準や設計図書作成の注意点及び申請方法などのアドバイスやサポートを行う。

b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取り組み】

- グループで定めた主要構造部の設計・施工マニュアルを順守する。
- 消費者に対して契約内容・工事費の明細・瑕疵担保責任などの説明責任を義務化する。
- 工事工程表の作成し、施工状況の可視化を実施する。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

完成後、後から見えなくなる部分の施工状況の説明が出来ない。この点を考慮して下記の対策を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

工務店グループで検討を行い、施工状況の写真を蓄積する。
写真で残す施工ポイントを決め、工務店グループで共通とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	消費者に対して契約内容・工事費の明細・瑕疵担保責任などの説明責任を義務化	契約書の写しを提出

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 静岡県産材 ふじの国 木の家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県・神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ふじの国 快適な住まいづくりグループ	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 7 0 - 0 0 6 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅の長寿命化に向けて住宅履歴情報の蓄積、グループとしての点検内容・基準の設定を行い、すまい手の安心と信頼を確保する。

- 情報サービス機関を利用し、住宅履歴情報を蓄積する。又は、施工会社及び事務局(バックアップ先)で同じ住宅履歴情報を蓄積・保管する。
- グループ共通の維持管理計画書に従い点検・補修を実施する。
- 住まいの管理手帳(財団法人住宅普及協会)を活用し、住まい手にお手入れ方法や基本知識を説明し、日頃からお手入れを行うように働きかける。

【平成24年度の取組みにおける課題】

住宅履歴情報の蓄積項目や内容及び保存方法が明確化されていなかった為、各社ばらばらで蓄積情報が少ない物件もでてくると予想される。平成25年度はこの点を考慮して下記の対策を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

- 施工会社及び事務局(バックアップ先)で住宅履歴情報を蓄積・保管する場合、グループとして住宅履歴情報の蓄積項目や内容及び保存方法を定める。

b. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	グループ共通の維持管理計画書に従い点検・補修を実施	維持管理計画書の写しの提出と点検・補修記録シートの写しを添付
住宅履歴情報の保存方法(任意)	情報サービス機関を利用し、住宅履歴情報を蓄積 又は、施工会社及び事務局(バックアップ先)で同じ住宅履歴情報を蓄積・保管	住宅履歴情報預書を添付

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【長期優良住宅の勉強会について】

工務店・設計事務所毎に長期優良住宅への知識は、大きな差がある。知識の差を無くすよう下記の勉強会を実施する。

- 工務店・設計事務所向けの勉強会を実施(1回)
 - ・長期優良住宅の基準
 - ・設計図書作成の注意点
 - ・長期優良住宅の申請方法(技術的審査・認定申請)
 - ・施工上の注意点等

【平成24年度の取組みにおける課題】

初めて長期優良住宅に取り組む工務店・設計事務所は、長期優良住宅の基準を満たす仕様決定や設計図書の作成に長い時間を要した。又、申請に手こずり着工が遅れた。この点を考慮して下記の対策を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

- 上記勉強会の実施。及び、事務局内に、長期優良住宅サポート窓口を設置し、長期優良住宅の基準や設計図書作成の注意点及び申請方法などのアドバイスやサポートを行う。

b. 【新たな技術の導入に向けた取組】

ゼロエネルギー住宅を見据えた勉強会を実施

【平成24年度の取組みにおける課題】

個別にゼロエネルギー住宅に取組はじめる工務店もいるが、グループの取組がはじまっていない。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

- 個別に取組む工務店の情報をグループ内部で共有化するとともに、勉強会を実施する。

グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	長期優良住宅の勉強会の実施 (工務店・設計事務所向け)	事務局による説明会 勉強会参加の管理及び修了証の発行
--------------------------	--------------------------------	-------------------------------

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 静岡県産材 ふじの国 木の家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県・神奈川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふじの国 快適な住まいづくりグループ	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 7 0 - 0 0 6 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a. 地域型住宅「静岡県産材 ふじの国 木の家」は以下に留意して地域材の選定を行った
- 主要構造材として、品質・寸法・含水率・強度等、性能が明確に判断できる材を使用する。
 - 地域材の供給が安定的に行え、又、森林の維持・管理の観点から利用を促進すべき材を使用する。
- 【地域材の具体的な使用部位とその使用量】
- 使用する地域材は、しずおか優良木材認証制度の「しずおか優良木材」、静岡県産材証明制度の「静岡県産材」、**合法木材証明制度の「合法木材(国内及び国外)」**を使用する。
 - 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用する。
 - 東日本大震災の復興支援として、被災地の宮城県石巻市で生産された合板と間柱を100%使用する。(床、野地、間柱)
- 【平成24年度の取組みにおける課題】
- 本事業の取組みや国産材の利用促進施策などにより、横架材などに使用する材の調達が困難となる場合があった。材料の納期が不安定で、品質・強度維持が心配である。この点を考慮して以下の対策を行う。
- 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
- 平成24年度の取組みに以下のルールを追記する。
- 使用する地域材に、材の品質・強度・納期を考慮し、**合法木材(国内及び国外)**の使用を認める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用する。	木拾い表、地域材の証明書、流通時の納入伝票の写しを添付

- b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】
- 地域型住宅の物件情報(戸数・着工時期等)を把握する。
 - 地域型住宅による地域材の使用㎡数を割り出し、供給が安定的に行えるよう事前に把握する。
 - 地域型住宅に使用する地域材の市況を把握する。
- 【平成24年度の取組みにおける課題】
- 本事業の取組みや国産材の利用促進施策及び物件の重なりなどにより、地域材の調達が困難となる場合があった。この点を考慮して以下の対策を行う。
- 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
- 事務局で上記の情報(物件情報・地域材の使用㎡数・市況)をまとめ、グループ構成員に対してメールで情報配信し、情報の共有を図る。

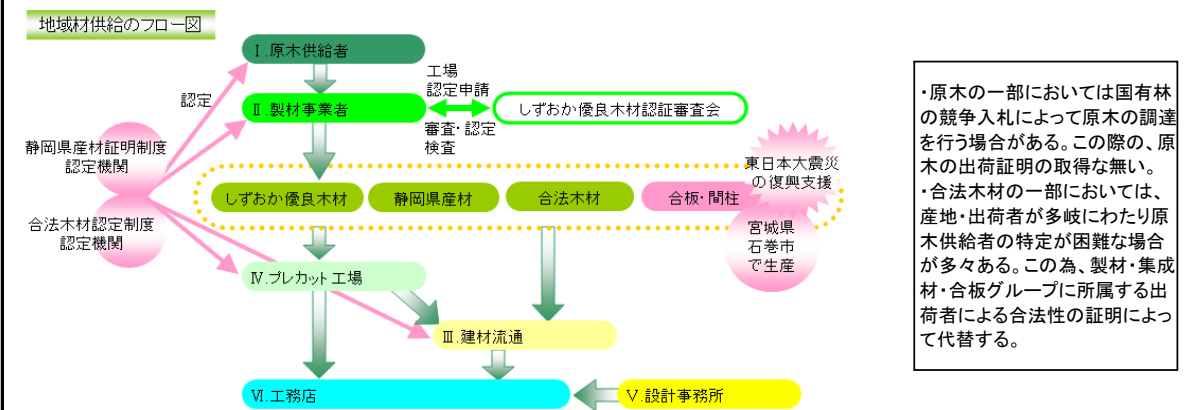
c.
該当なし

d.
該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当なし	該当なし

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0179-0263	グループ名称	ふじの国 快適な住まいづくりグループ
--------	--------------	--------	--------------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1									m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	II-1								m ³	m ³
	II-2								m ³	m ³
	II-3								m ³	m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
23	III-1	中部ホームサービス株式会社		441-8086	愛知県豊橋市問屋町5番地3	0532326201			500 m ³	350 m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0179-0263	グループ名称	ふじの国 快適な住まいづくりグループ
--------	--------------	--------	--------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	注6 補助金活用実績	注7 平成24年(1月~12月)実績					
										地域材(丸太)供給量(m)	生産量	うち該当地域材	木材供給量	うち該当地域材
I. 原木供給														
	I-1													
	I-2													
	I-3													
	I-4													
	I-5													
II. 製材・集成材製造・合板製造														
33	II-1	銘建工業株式会社		717-0013	岡山市真庭市勝山1209	0867-44-2695			260,535 m	70,102 m				
	II-2													
	II-3													
	II-4													
	II-5													
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)														
	III-1													
	III-2													
	III-3													
	III-4													
	III-5													
IV. プレカット														
	IV-1													
	IV-2													
	IV-3													
	IV-4													
	IV-5													
V. 設計														
	V-1													
	V-2													
	V-3													
	V-4													
	V-5													
VI. 施工														
	VI-1													
	VI-2													
	VI-3													
	VI-4													
	VI-5													
VII. 木材を扱わない流通														
	VII-1													
	VII-2													
	VII-3													
	VII-4													
VIII. その他()														
	VIII-1													
	VIII-2													
	VIII-3													
	VIII-4													

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	1	7	9	—	0	2	6	3
グループ名称	ふじの国 快適な住まいづくりグループ											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-2	事業者名	株式会社 ホームアシスト
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名	[REDACTED]		[REDACTED]
郵便番号			
所在地			
電話番号	0545-53-1463		0545-53-1468

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			